

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 平成30年10月12日
【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 泰彦
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫
【電話番号】 03 - 5524 - 8161
【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）
（愛称：アジアの恵み）
【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成30年3月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を、以下の内容に訂正します。

下線部分_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

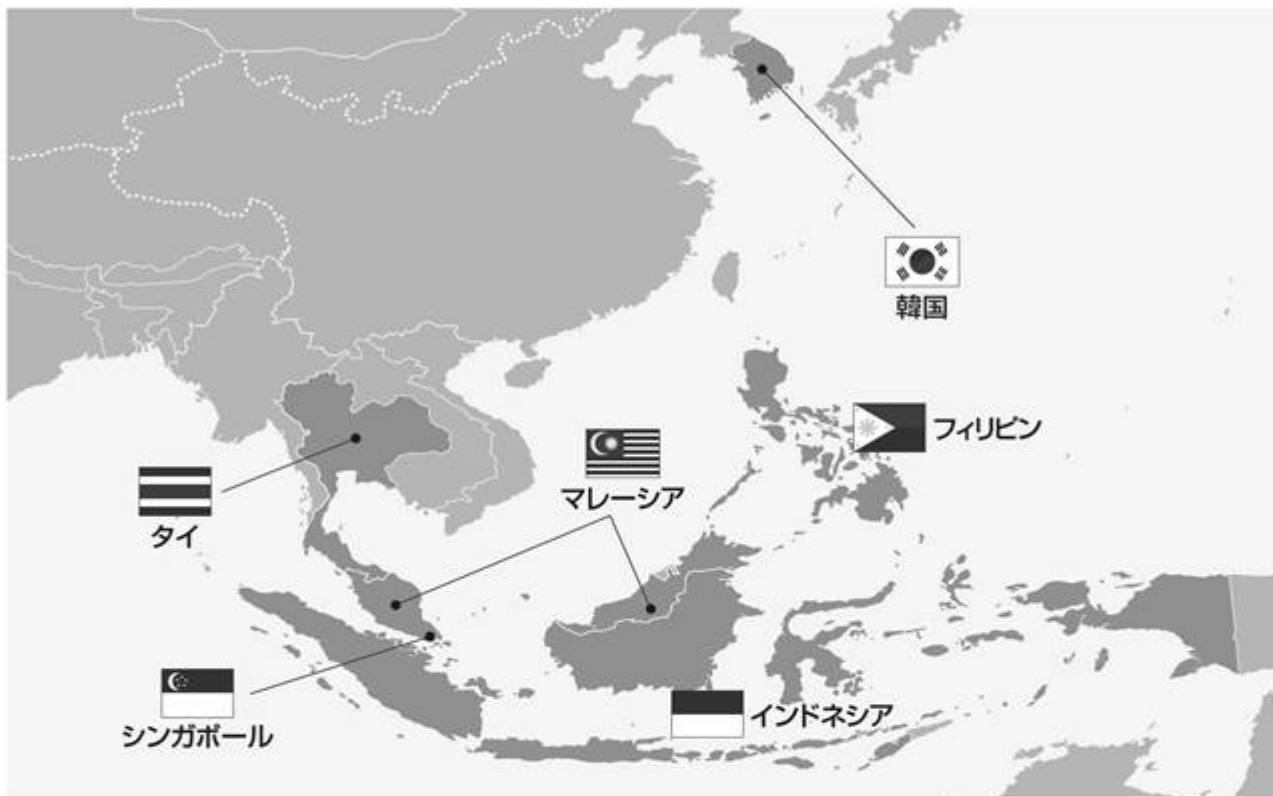
～（略）

ファンドの特色

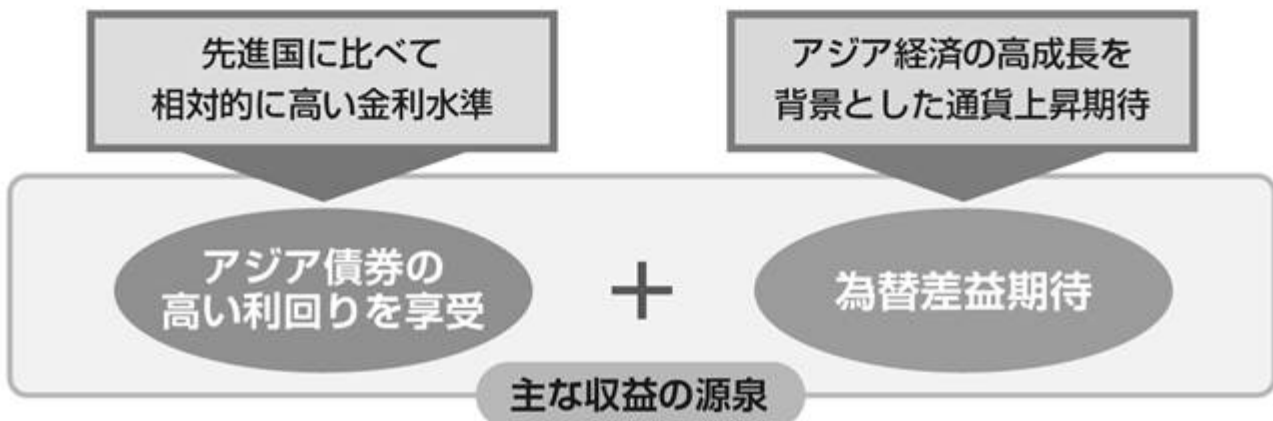
訂正後の内容を記載しています。

特色 1 アジアの国債を中心に投資します。

投資対象国・地域（2018年7月末現在）

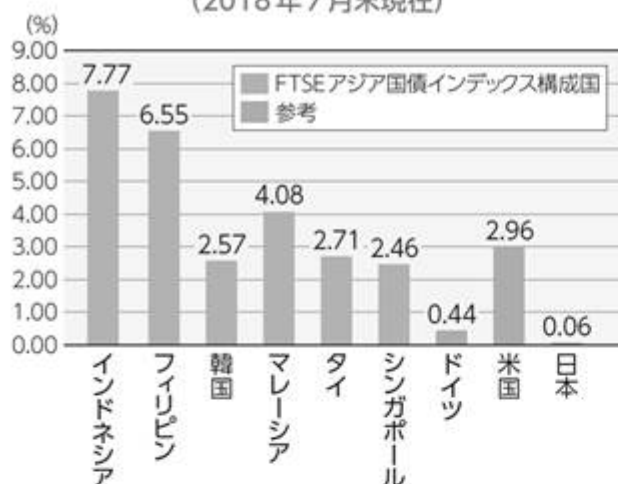


※上記の投資対象国・地域は将来変更となる場合があります。

特色 2 利子収入と通貨上昇による信託財産の成長を期待できます。

(参考) アジアの金利および為替の状況

アジア各国・地域の10年国債利回りの比較
(2018年7月末現在)



出所：Bloombergのデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※上記の国・地域の債券を組み入れることをお約束するものではありません。また、推奨するものでもありません。

主要なアジア通貨の為替推移
(2010年8月末～2018年7月末)



出所：Bloombergのデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※上記為替推移は、2010年8月末日を100として指数化したものです。

※実際の投資国・地域とは異なります。

■ 運用方針

- ◆新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券^{※1} および準ソブリン債券^{※2}への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。
- ◆FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）^{※3}を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。
- ◆自国通貨建債券のほか、米ドルなどの外国通貨建ソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合があります。（米ドルなどの外国通貨建債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建となるように外国為替予約取引等^{※4}を行います。）
- ◆実質的に、アジア投資対象国の通貨に投資しますので、アジアの各通貨の為替相場の影響を受けます。アジア通貨高の場合は、値上がり益を享受することが期待できます。
- ◆外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※1 ソブリン債券とは、一般的に各国政府、地方自治体、政府機関が発行する債券の総称です。また、国際機関が発行する債券も含まれます。

※2 準ソブリン債券とは、一般的に政府の出資比率が50%を超えている企業が発行する債券をいいます。

※3 [FTSEアジア国債インデックス]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

※4 一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引を利用する場合があります。直物為替先渡取引とは、資本規制を実施している通貨への実質的な投資等を目的として、取引時に決定した取引価格と決済期日における実勢直物価格の差額を想定元本に乗じて得た額を米ドルなどで決済する取引です。直物為替先渡取引は、通常の外国為替予約取引と比べ、市場の需給や規制の影響等を大きく受けやすく、為替予約価格が理論上の価格からかい離する場合があります。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(参考) FTSEアジア国債インデックスの構成国の格付状況 (2018年7月末現在)

投資国	S&P	投資国	S&P
インドネシア	BBB-	シンガポール	AAA
マレーシア	A	韓国	AA
フィリピン	BBB	タイ	A-

出所：S & Pのデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※自国通貨建長期債格付

特色3 毎月安定した分配金をお支払いすることを目指します。

- ◆ 毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配方針に従って分配を行います。

下記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。

分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

収益分配金のお支払いのイメージ

※当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。（再投資の際に、購入時手数料は掛かりません。）

※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

**収益分配
方針**

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

追加的記載事項 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

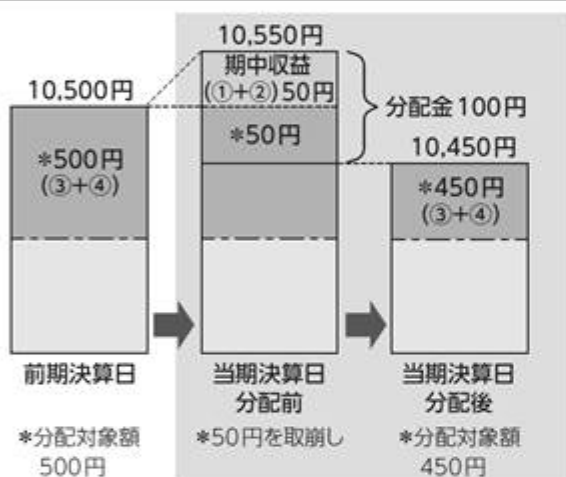
投資信託で分配金が支払われるイメージ



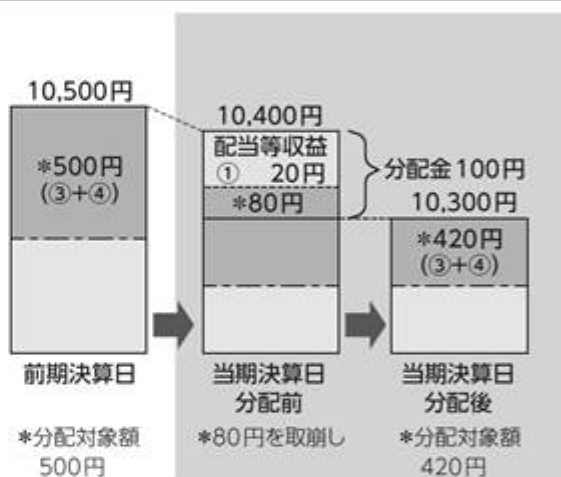
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



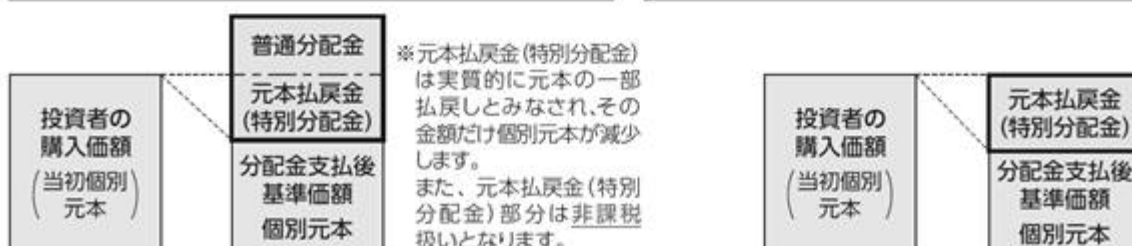
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益および③分配準備積立金ならびに④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

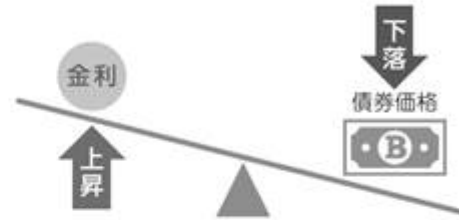
■ 金利変動と債券価格の関係について

金利変動と債券価格のイメージ

一般的に金利が低下すると
債券の価格は値上がりします。



一般的に金利が上昇すると
債券の価格は値下がりします。



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

■ 外国為替相場の影響について

当ファンドは、資産のほぼ全額を外貨建資産に投資します。

■ 外国為替相場の変動の影響を受けますので、投資先の通貨に対して円安になると為替差益が期待できますが、一方で、投資先の通貨に対して円高になると為替損失を被る可能性があります。また、当ファンドでは原則として外国為替相場の影響を回避する取引（いわゆる為替ヘッジ）は行いません。

為替変動と外貨建資産価値のイメージ

円安になると外貨建資産の価値は
円ベースで上昇します。

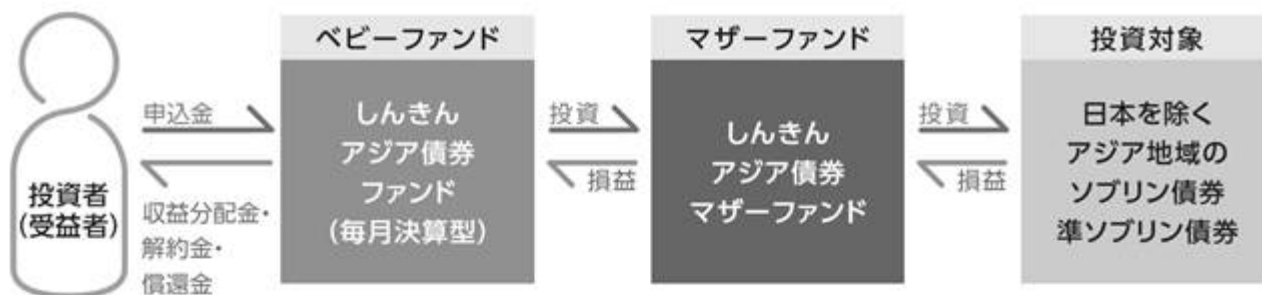


円高になると外貨建資産の価値は
円ベースで下落します。



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

■ ファンドの仕組み



投資者の資金は、しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）（ベビーファンド）にまとめられ、しんきんアジア債券マザーファンド（マザーファンド）に投資されます。このように、実質的な運用をマザーファンドで行う方式を「ファミリーファンド方式」といいます。

※ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際して運用管理費用（信託報酬）等のコストは掛かりません。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 主な投資制限

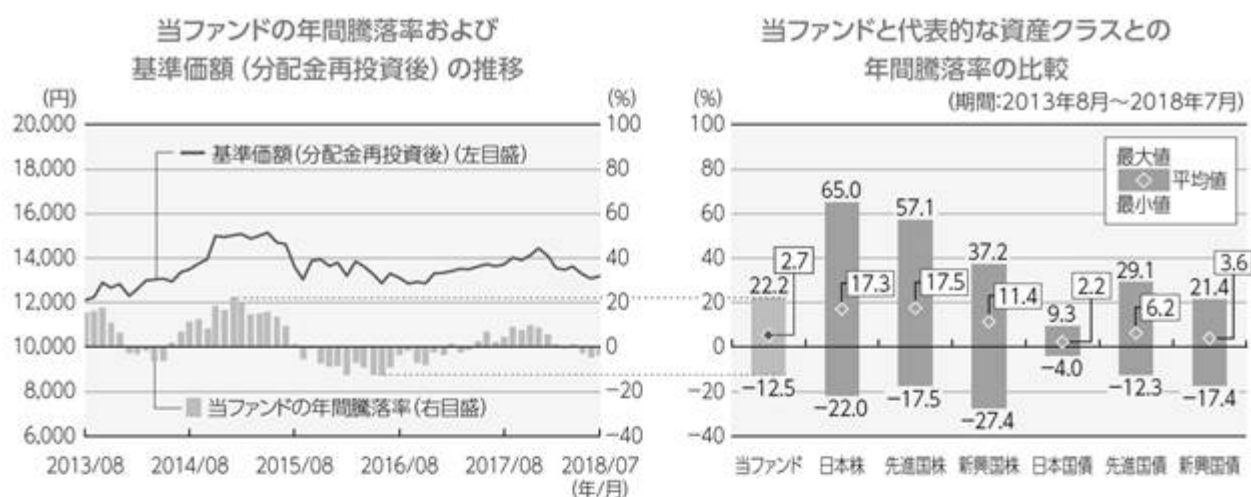
- 株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%未満とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

Copyright 2018, S&P Global Market Intelligence. (著作権©2018は、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスに属します。) 情報、データ、格付けを含む資料（“コンテンツ”と総称）を関連当事者より事前の書面による許可なく複製することを禁じます。それらの当事者、関連会社及びサプライヤー（“コンテンツ・プロバイダー”と総称）は、正確性、適正性、完全性、適時性または入手可能性を保証するものではなく、利用の如何を問わず、過失その他による誤り若しくは脱漏またはかかる内容を利用して得られた結果について責任を負いません。コンテンツ・プロバイダーは損害、経費、弁護士費用または損失（遺失利益若しくは収益及び機会費用を含みます。）について一切の責任を負いません。コンテンツの一部である特定の投資、証券、格付け、投資に関する観測は投資、証券の購入、保有または売却を勧奨するものでも、適格性を示すものではなく、投資助言として依拠すべきものではありません。信用格付けは意見の表明であり時事の表明ではありません。

3【投資リスク】

原届出書の「3 投資リスク」の参考情報については、以下の内容に更新、訂正します。

参考情報



※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額（分配金再投資後）の推移を表示したものです。

※基準価額（分配金再投資後）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信（株）が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2013年8月から2018年7月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細	権利の帰属先
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・マーケット・ グローバル・ディバースファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。	J.P. Morgan Securities LLC

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※権利の帰属先は、当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利を有します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

個別元本について

1)～3) (略)

収益分配金について

(略)

個別元本および収益分配金の区分については、後記<個別元本および収益分配金の区分の具体例>をご参照ください。

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

1)～3) (略)

収益分配金について

(略)

個別元本および収益分配金の区分については、後記<個別元本および収益分配金の区分の具体例>をご参照ください。

個人、法人別の課税上の取扱いについて

<訂正前>

1) 個人の受益者に対する課税

(略)

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
---	---

課税上は株式投資信託として取り扱われますが、配当控除の適用はありません。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(後略)

<訂正後>

1) 個人の受益者に対する課税

(略)

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。 益金不算入制度の適用はありません。
---	--

(削除)

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(後略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新、訂正します。

以下は平成30年7月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,556,127,376	98.72
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		33,070,557	1.28
合計（純資産総額）		2,589,197,933	100.00

(参考) しんきんアジア債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	シンガポール	376,771,071	14.74
国債証券	マレーシア	629,936,878	24.64
国債証券	タイ	328,286,568	12.84
国債証券	フィリピン	398,079,777	15.57
国債証券	インドネシア	727,961,619	28.48
小計		2,461,035,913	96.28
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		95,054,008	3.72
合計（純資産総額）		2,556,089,921	100.00

(注)現金・預金・その他の資産（負債控除後）には、国・地域の現金・経過利息等が含まれます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄	数量 (口数)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	しんきんアジア債券 マザーファンド	1,767,845,201	1.4636	2,587,418,236	1.4459	2,556,127,376	98.72

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.72
合計	98.72

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) しんきんアジア債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

国債証券（評価額上位銘柄）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	マレー シア	国債証券	MGS 4.498 04/15/30	15,500,000	2,740.47	424,773,274	2,740.32	424,750,806	4.498	2030/4/15	16.62
2	インド ネシア	国債証券	INDOGB 6.125 05/15/28	55,500,000,000	0.69	383,766,711	0.68	380,077,398	6.125	2028/5/15	14.87
3	インド ネシア	国債証券	INDOGB 10.250 07/15/27	23,000,000,000	0.89	205,382,693	0.88	202,514,381	10.25	2027/7/15	7.92
4	タイ	国債証券	THAIGB 3.650 12/17/21	51,000,000	351.13	179,079,621	351.61	179,323,327	3.65	2021/12/17	7.02
5	フィリ ピン	国債証券	RPGB 5.750 11/24/21	79,000,000	211.16	166,821,530	211.00	166,697,202	5.75	2021/11/24	6.52
6	タイ	国債証券	THAIGB 3.850 12/12/25	41,000,000	363.17	148,901,666	363.32	148,963,241	3.85	2025/12/12	5.83
7	インド ネシア	国債証券	INDOGB 7.000 05/15/27	20,000,000,000	0.72	145,734,049	0.72	145,369,840	7	2027/5/15	5.69
8	シンガ ポール	国債証券	SIGB 2.875 09/01/30	1,650,000	8,435.56	139,186,765	8,398.46	138,574,648	2.875	2030/9/1	5.42
9	シンガ ポール	国債証券	SIGB 3.125 09/01/22	1,550,000	8,533.88	132,275,233	8,511.82	131,933,357	3.125	2022/9/1	5.16
10	マレー シア	国債証券	MGS 4.181 07/15/24	4,600,000	2,759.97	126,958,645	2,762.36	127,068,729	4.181	2024/7/15	4.97
11	フィリ ピン	国債証券	RPGB 8.000 07/19/31	53,000,000	231.38	122,634,907	231.98	122,952,374	8	2031/7/19	4.81
12	シンガ ポール	国債証券	SIGB 3.500 03/01/27	1,200,000	8,874.40	106,492,898	8,855.25	106,263,066	3.5	2027/3/1	4.16
13	マレー シア	国債証券	MGS 3.480 03/15/23	2,900,000	2,691.23	78,045,880	2,693.70	78,117,343	3.48	2023/3/15	3.06
14	フィリ ピン	国債証券	RPGB 4.125 08/20/24	33,000,000	187.79	61,972,235	187.99	62,038,722	4.125	2024/8/20	2.43
15	フィリ ピン	国債証券	RPGB 5.375 03/01/27	24,000,000	194.02	46,566,587	193.29	46,391,479	5.375	2027/3/1	1.81

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
国債証券	96.28
合計	96.28

業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間		純資産総額（円）		基準価額（円）	
		分配落	分配付	分配落	分配付
設定時 (平成24年1月13日)		500,000,000	-	10,000	-
第1特定期間	第1期末(平成24年7月20日)	538,294,907	540,089,810	10,497	10,532
第2特定期間	第2期末(平成24年8月20日)	557,406,548	559,249,632	10,585	10,620
	第3期末(平成24年9月20日)	578,736,092	580,651,302	10,576	10,611
	第4期末(平成24年10月22日)	613,262,435	615,264,835	10,719	10,754
	第5期末(平成24年11月20日)	641,573,155	643,594,510	11,109	11,144
	第6期末(平成24年12月20日)	693,369,594	695,477,575	11,512	11,547
	第7期末(平成25年1月21日)	748,329,857	751,363,578	12,334	12,384
第3特定期間	第8期末(平成25年2月20日)	820,945,429	824,159,052	12,773	12,823
	第9期末(平成25年3月21日)	902,286,290	905,747,384	13,035	13,085
	第10期末(平成25年4月22日)	978,507,785	982,108,956	13,586	13,636
	第11期末(平成25年5月20日)	1,055,491,967	1,060,043,424	13,914	13,974
	第12期末(平成25年6月20日)	1,008,091,845	1,013,066,314	12,159	12,219
	第13期末(平成25年7月22日)	1,045,979,279	1,051,071,573	12,324	12,384
第4特定期間	第14期末(平成25年8月20日)	1,042,703,822	1,048,069,659	11,659	11,719
	第15期末(平成25年9月20日)	1,088,271,355	1,093,739,987	11,940	12,000
	第16期末(平成25年10月21日)	1,091,071,730	1,096,599,319	11,843	11,903
	第17期末(平成25年11月20日)	1,094,459,041	1,100,026,762	11,794	11,854
	第18期末(平成25年12月20日)	1,097,481,037	1,103,060,587	11,802	11,862
	第19期末(平成26年1月20日)	1,083,843,197	1,089,437,919	11,624	11,684
第5特定期間	第20期末(平成26年2月20日)	1,091,251,203	1,096,922,038	11,546	11,606
	第21期末(平成26年3月20日)	1,136,596,541	1,142,379,770	11,792	11,852
	第22期末(平成26年4月21日)	1,158,285,899	1,164,114,653	11,923	11,983
	第23期末(平成26年5月20日)	1,157,278,565	1,163,133,757	11,859	11,919
	第24期末(平成26年6月20日)	1,160,111,583	1,166,037,182	11,747	11,807
	第25期末(平成26年7月22日)	1,198,427,926	1,204,491,100	11,859	11,919

第6特定期間	第26期末(平成26年8月20日)	1,203,561,744	1,211,634,781	11,927	12,007
	第27期末(平成26年9月22日)	1,280,937,454	1,289,282,564	12,280	12,360
	第28期末(平成26年10月20日)	1,345,988,613	1,354,987,135	11,966	12,046
	第29期末(平成26年11月20日)	1,501,051,442	1,510,287,483	13,002	13,082
	第30期末(平成26年12月22日)	1,562,307,731	1,572,062,281	12,813	12,893
	第31期末(平成27年1月20日)	1,619,333,419	1,629,467,734	12,783	12,863
第7特定期間	第32期末(平成27年2月20日)	1,684,446,186	1,694,988,016	12,783	12,863
	第33期末(平成27年3月20日)	1,722,287,150	1,733,180,199	12,649	12,729
	第34期末(平成27年4月20日)	1,796,788,043	1,808,111,895	12,694	12,774
	第35期末(平成27年5月20日)	1,847,578,289	1,859,361,118	12,544	12,624
	第36期末(平成27年6月22日)	1,908,777,188	1,921,123,024	12,369	12,449
	第37期末(平成27年7月21日)	1,954,986,164	1,967,700,240	12,301	12,381
第8特定期間	第38期末(平成27年8月20日)	1,899,981,929	1,913,053,733	11,628	11,708
	第39期末(平成27年9月24日)	1,770,418,733	1,783,566,006	10,773	10,853
	第40期末(平成27年10月20日)	1,877,945,531	1,891,250,503	11,292	11,372
	第41期末(平成27年11月20日)	1,859,066,731	1,872,290,331	11,247	11,327
	第42期末(平成27年12月21日)	1,821,727,702	1,835,071,159	10,922	11,002
	第43期末(平成28年1月20日)	1,777,703,441	1,791,238,649	10,507	10,587
第9特定期間	第44期末(平成28年2月22日)	1,776,297,846	1,789,943,724	10,414	10,494
	第45期末(平成28年3月22日)	1,848,474,262	1,862,299,936	10,696	10,776
	第46期末(平成28年4月20日)	1,869,553,571	1,883,580,309	10,663	10,743
	第47期末(平成28年5月20日)	1,836,500,451	1,850,814,682	10,264	10,344
	第48期末(平成28年6月20日)	1,792,890,328	1,807,421,572	9,871	9,951
	第49期末(平成28年7月20日)	1,881,364,246	1,896,077,745	10,229	10,309
第10特定期間	第50期末(平成28年8月22日)	1,806,064,943	1,820,888,915	9,747	9,827
	第51期末(平成28年9月20日)	1,807,209,089	1,822,232,392	9,623	9,703
	第52期末(平成28年10月20日)	1,824,578,398	1,839,766,548	9,611	9,691
	第53期末(平成28年11月21日)	1,791,667,370	1,806,877,165	9,424	9,504
	第54期末(平成28年12月20日)	1,850,714,109	1,865,869,112	9,770	9,850
	第55期末(平成29年1月20日)	1,869,133,625	1,884,508,824	9,725	9,805
第11特定期間	第56期末(平成29年2月20日)	1,862,591,695	1,878,133,921	9,587	9,667
	第57期末(平成29年3月21日)	1,917,214,926	1,933,200,331	9,595	9,675
	第58期末(平成29年4月20日)	1,890,237,271	1,906,527,107	9,283	9,363
	第59期末(平成29年5月22日)	1,948,952,369	1,965,307,771	9,533	9,613
	第60期末(平成29年6月20日)	2,006,272,856	2,023,098,897	9,539	9,619
	第61期末(平成29年7月20日)	2,040,563,540	2,057,800,332	9,471	9,551
第12特定期間	第62期末(平成29年8月21日)	2,033,433,401	2,051,192,983	9,160	9,240
	第63期末(平成29年9月20日)	2,184,646,821	2,203,060,994	9,491	9,571
	第64期末(平成29年10月20日)	2,287,733,524	2,307,227,579	9,388	9,468
	第65期末(平成29年11月20日)	2,374,018,522	2,394,504,826	9,271	9,351
	第66期末(平成29年12月20日)	2,524,338,406	2,545,767,829	9,424	9,504
	第67期末(平成30年1月22日)	2,599,884,918	2,621,941,246	9,430	9,510

第13特定期間	第68期末(平成30年2月20日)	2,509,437,419	2,532,236,365	8,805	8,885
	第69期末(平成30年3月20日)	2,498,385,044	2,521,704,878	8,571	8,651
	第70期末(平成30年4月20日)	2,572,494,439	2,596,294,287	8,647	8,727
	第71期末(平成30年5月21日)	2,573,768,860	2,597,938,844	8,519	8,599
	第72期末(平成30年6月20日)	2,567,093,775	2,591,774,064	8,321	8,401
	第73期末(平成30年7月20日)	2,596,707,024	2,621,911,456	8,242	8,322
平成29年7月末日		2,051,713,425	-	9,362	-
平成29年8月末日		2,135,516,375	-	9,339	-
平成29年9月末日		2,234,395,190	-	9,471	-
平成29年10月末日		2,309,262,351	-	9,310	-
平成29年11月末日		2,453,456,162	-	9,381	-
平成29年12月末日		2,591,850,821	-	9,506	-
平成30年1月末日		2,586,220,969	-	9,200	-
平成30年2月末日		2,535,009,458	-	8,767	-
平成30年3月末日		2,542,435,331	-	8,637	-
平成30年4月末日		2,591,473,022	-	8,651	-
平成30年5月末日		2,545,694,802	-	8,348	-
平成30年6月末日		2,551,259,380	-	8,154	-
平成30年7月末日		2,589,197,933	-	8,140	-

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間		1万口当たり分配金(円)
第1特定期間	自 平成24年1月13日 至 平成24年7月20日	35
第2特定期間	自 平成24年7月21日 至 平成25年1月21日	225
第3特定期間	自 平成25年1月22日 至 平成25年7月22日	330
第4特定期間	自 平成25年7月23日 至 平成26年1月20日	360
第5特定期間	自 平成26年1月21日 至 平成26年7月22日	360
第6特定期間	自 平成26年7月23日 至 平成27年1月20日	480
第7特定期間	自 平成27年1月21日 至 平成27年7月21日	480
第8特定期間	自 平成27年7月22日 至 平成28年1月20日	480
第9特定期間	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	480
第10特定期間	自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日	480
第11特定期間	自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	480
第12特定期間	自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日	480

第13特定期間	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日	480
---------	--------------------------------	-----

【収益率の推移】

計算期間		収益率（％）
第1特定期間	自 平成24年 1月13日 至 平成24年 7月20日	5.32
第2特定期間	自 平成24年 7月21日 至 平成25年 1月21日	19.64
第3特定期間	自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	2.59
第4特定期間	自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日	2.76
第5特定期間	自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月22日	5.12
第6特定期間	自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日	11.84
第7特定期間	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	0.02
第8特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日	10.68
第9特定期間	自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	1.92
第10特定期間	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	0.23
第11特定期間	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	2.32
第12特定期間	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	4.64
第13特定期間	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日	7.51

（注）収益率は、各特定期間ごとに特定期間末の基準価額（分配落）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額（分配落）で除したものをパーセント表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	自 平成24年 1月13日 至 平成24年 7月20日	513,427,850	598,136
第2特定期間	自 平成24年 7月21日 至 平成25年 1月21日	111,716,385	17,801,748
第3特定期間	自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	271,187,068	29,215,684
第4特定期間	自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日	123,019,690	39,281,597
第5特定期間	自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月22日	117,457,887	39,382,627
第6特定期間	自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日	344,797,739	88,537,417
第7特定期間	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	374,301,062	51,830,892

第8特定期間	自 平成27年7月22日 至 平成28年1月20日	208,261,463	105,620,043
第9特定期間	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	213,309,978	66,023,513
第10特定期間	自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日	173,376,102	90,663,572
第11特定期間	自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	331,030,957	98,331,902
第12特定期間	自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日	739,397,715	136,955,714
第13特定期間	自 平成30年1月23日 至 平成30年7月20日	520,669,019	127,156,059

(注) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考) 運用実績

データは2018年7月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

● 基準価額・純資産の推移



※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額 (分配金再投資後) は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

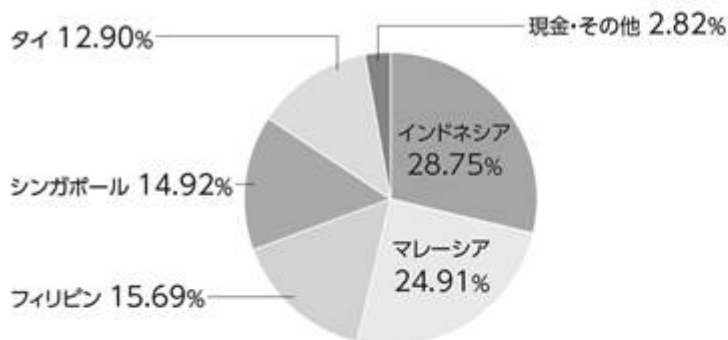
● 主要な資産の状況

■ 資産別投資比率

	銘柄名	投資比率
1	しんきんアジア債券マザーファンド	98.72%
2	現金・その他	1.28%

※投資比率は、しんきんアジア債券ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■ (参考) しんきんアジア債券マザーファンドの国・地域別投資比率



※投資比率は、しんきんアジア債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※しんきんアジア債券マザーファンドの純資産総額は、2,556百万円です。

■ (参考) しんきんアジア債券マザーファンドの状況

組入上位10銘柄					
	国名	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	マレーシア	MGS	4.498%	2030/04/15	16.62%
2	インドネシア	INDOGB	6.125%	2028/05/15	14.87%
3	インドネシア	INDOGB	10.250%	2027/07/15	7.92%
4	タイ	THAIGB	3.650%	2021/12/17	7.02%
5	フィリピン	RPGB	5.750%	2021/11/24	6.52%
6	タイ	THAIGB	3.850%	2025/12/12	5.83%
7	インドネシア	INDOGB	7.000%	2027/05/15	5.69%
8	シンガポール	SIGB	2.875%	2030/09/01	5.42%
9	シンガポール	SIGB	3.125%	2022/09/01	5.16%
10	マレーシア	MGS	4.181%	2024/07/15	4.97%

● 年間収益率の推移 (期間:2008年～2018年)



※当ファンドはベンチマークを設定していないため、設定日以前の収益率の推移は表示していません。

※2012年は1月13日（設定日）から同年最終営業日までの当ファンドの実績収益率を表示しています。

※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

3【ファンドの経理状況】

原届出書の「ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新、訂正します。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年1月23日から平成30年7月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前期 (平成30年1月22日現在)	注記 番号	当期 (平成30年7月20日現在)
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		43,715,704		38,596,936
親投資信託受益証券		2,587,622,728		2,587,418,236
流動資産合計		2,631,338,432		2,626,015,172
資産合計		2,631,338,432		2,626,015,172
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		22,056,328		25,204,432
未払解約金		6,227,064		1,234,141
未払受託者報酬		126,796		114,777
未払委託者報酬		3,043,097		2,754,652
未払利息		112		111
その他未払費用		117		35
流動負債合計		31,453,514		29,308,148
負債合計		31,453,514		29,308,148
純資産の部				
元本等				
元本	1, 3	2,757,041,051	1, 3	3,150,554,011
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2	157,156,133	2	553,846,987
(分配準備積立金)		139,069		74,253
元本等合計		2,599,884,918		2,596,707,024
純資産合計		2,599,884,918		2,596,707,024
負債純資産合計		2,631,338,432		2,626,015,172

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前期	注記 番号	当期
		(自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日)		(自 平成30年1月23日 至 平成30年7月20日)
		金額(円)	金額(円)	
営業収益				
有価証券売買等損益		128,360,984		185,204,492
営業収益合計		128,360,984		185,204,492
営業費用				
支払利息		16,330		15,947
受託者報酬		636,192		680,704
委託者報酬		15,268,754		16,336,853
その他費用		862		3,641
営業費用合計		15,922,138		17,037,145
営業利益又は営業損失()		112,438,846		202,241,637
経常利益又は経常損失()		112,438,846		202,241,637
当期純利益又は当期純損失()		112,438,846		202,241,637
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額()		539,940		1,202,287
期首剰余金又は期首欠損金()		114,035,510		157,156,133
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,056,937		16,043,071
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		9,056,937		16,043,071
剰余金減少額又は欠損金増加額		44,436,601		67,721,242
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		44,436,601		67,721,242
分配金	1	119,639,865	1	143,973,333
期末剰余金又は期末欠損金()		157,156,133		553,846,987

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い 当特定期間は、前期末が休日のため、平成30年1月23日から平成30年7月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 2,154,599,050円 期中追加設定元本額 739,397,715円 期中一部解約元本額 136,955,714円	期首元本額 2,757,041,051円 期中追加設定元本額 520,669,019円 期中一部解約元本額 127,156,059円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は157,156,133円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は553,846,987円であります。
3 特定期間末日における受益権の総数	2,757,041,051口	3,150,554,011口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自平成29年7月21日 至平成30年1月22日)		当期 (自平成30年1月23日 至平成30年7月20日)	
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程	
第62期		第68期	
A 費用控除後の配当等収益額	3,674,777円	A 費用控除後の配当等収益額	4,898,519円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	438,308,986円	C 収益調整金額	469,149,968円
D 分配準備積立金額	194,879円	D 分配準備積立金額	197,906円
E 当ファンドの分配対象収益額	442,178,642円	E 当ファンドの分配対象収益額	474,246,393円
F 当ファンドの期末残存口数	2,219,947,779口	F 当ファンドの期末残存口数	2,849,868,284口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,991円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,664円
H 10,000口当たり分配金額	80円	H 10,000口当たり分配金額	80円
I 収益分配金金額	17,759,582円	I 収益分配金金額	22,798,946円
第63期		第69期	
A 費用控除後の配当等収益額	8,958,725円	A 費用控除後の配当等収益額	5,601,193円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	440,137,234円	C 収益調整金額	461,615,014円
D 分配準備積立金額	106,732円	D 分配準備積立金額	280,884円

E	当ファンドの分配対象収益額	449,202,691円	E	当ファンドの分配対象収益額	467,497,091円
F	当ファンドの期末残存口数	2,301,771,638口	F	当ファンドの期末残存口数	2,914,979,360口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,951円	G	10,000口当たり収益分配対象額	1,603円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	18,414,173円	I	収益分配金金額	23,319,834円
第64期			第70期		
A	費用控除後の配当等収益額	3,664,977円	A	費用控除後の配当等収益額	8,655,398円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	456,176,711円	C	収益調整金額	453,386,495円
D	分配準備積立金額	129,366円	D	分配準備積立金額	70,208円
E	当ファンドの分配対象収益額	459,971,054円	E	当ファンドの分配対象収益額	462,112,101円
F	当ファンドの期末残存口数	2,436,756,909口	F	当ファンドの期末残存口数	2,974,981,063口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,887円	G	10,000口当たり収益分配対象額	1,553円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	19,494,055円	I	収益分配金金額	23,799,848円
第65期			第71期		
A	費用控除後の配当等収益額	4,025,793円	A	費用控除後の配当等収益額	6,545,385円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	462,975,893円	C	収益調整金額	445,162,041円
D	分配準備積立金額	156,101円	D	分配準備積立金額	133,441円
E	当ファンドの分配対象収益額	467,157,787円	E	当ファンドの分配対象収益額	451,840,867円
F	当ファンドの期末残存口数	2,560,788,120口	F	当ファンドの期末残存口数	3,021,248,002口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,824円	G	10,000口当たり収益分配対象額	1,495円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	20,486,304円	I	収益分配金金額	24,169,984円
第66期			第72期		
A	費用控除後の配当等収益額	9,237,628円	A	費用控除後の配当等収益額	6,255,925円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	467,432,015円	C	収益調整金額	436,493,334円
D	分配準備積立金額	85,537円	D	分配準備積立金額	371,671円
E	当ファンドの分配対象収益額	476,755,180円	E	当ファンドの分配対象収益額	443,120,930円
F	当ファンドの期末残存口数	2,678,677,972口	F	当ファンドの期末残存口数	3,085,036,148口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,779円	G	10,000口当たり収益分配対象額	1,436円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	21,429,423円	I	収益分配金金額	24,680,289円
第67期			第73期		
A	費用控除後の配当等収益額	7,091,881円	A	費用控除後の配当等収益額	6,511,186円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	468,597,215円	C	収益調整金額	427,305,415円

D	分配準備積立金額	215,494円	D	分配準備積立金額	179,230円
E	当ファンドの分配対象収益額	475,904,590円	E	当ファンドの分配対象収益額	433,995,831円
F	当ファンドの期末残存口数	2,757,041,051口	F	当ファンドの期末残存口数	3,150,554,011口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,726円	G	10,000口当たり収益分配対象額	1,377円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	22,056,328円	I	収益分配金金額	25,204,432円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日)	当期 (自 平成30年1月23日 至 平成30年7月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	26,320,233円	3,493,346円
合計	26,320,233円	3,493,346円

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成29年7月21日 至平成30年1月22日)	当期 (自平成30年1月23日 至平成30年7月20日)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
1口当たり純資産額 0.9430円 (1万口当たり純資産額 9,430円)	1口当たり純資産額 0.8242円 (1万口当たり純資産額 8,242円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	しんきんアジア債券 マザーファンド	1,767,845,201	2,587,418,236	
親投資信託受益証券	合計	1,767,845,201	2,587,418,236	
	合計	1,767,845,201	2,587,418,236	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきんアジア債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきんアジア債券マザーファンド

（１）貸借対照表

区分		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
科目	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		30,853,917	61,152,267
コール・ローン		13,580,924	11,809,600
国債証券		2,527,233,141	2,494,666,334
派生商品評価勘定			3,359
未収利息		15,154,738	19,198,017
前払費用		842,506	577,474
流動資産合計		2,587,665,226	2,587,407,051
資産合計		2,587,665,226	2,587,407,051
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,662	
未払利息		35	34
その他未払費用		39	13
流動負債合計		1,736	47
負債合計		1,736	47
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	1,643,456,798	1,767,845,201
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		944,206,692	819,561,803
元本等合計		2,587,663,490	2,587,407,004
純資産合計		2,587,663,490	2,587,407,004
負債純資産合計		2,587,665,226	2,587,407,051

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 1,355,005,527円</p> <p>期中追加設定元本額 301,749,144円</p> <p>期中一部解約元本額 13,297,873円</p>	<p>期首元本額 1,643,456,798円</p> <p>期中追加設定元本額 124,388,403円</p> <p>期中一部解約元本額 0円</p>
元本の内訳	<p>しんきんアジア債券ファンド (毎月決算型) 1,643,456,798円</p> <p>合計 1,643,456,798円</p>	<p>しんきんアジア債券ファンド (毎月決算型) 1,767,845,201円</p> <p>合計 1,767,845,201円</p>
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,643,456,798口	1,767,845,201口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

区分	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成30年1月22日現在	平成30年7月20日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	20,030,131円	96,327,982円
合計	20,030,131円	96,327,982円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

平成30年1月22日現在					
区分	種類	契約額(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,697,280		3,695,618	1,662
	米ドル	3,697,280		3,695,618	1,662
	売建	3,697,280		3,697,280	0
	フィリピンペソ	3,697,280		3,697,280	0
合計		7,394,560		7,392,898	1,662

平成30年7月20日現在					
区分	種類	契約額(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,561,600		3,564,959	3,359
	米ドル	3,561,600		3,564,959	3,359
	売建	3,561,600		3,561,600	0

	フィリピンペソ	3,561,600		3,561,600	0
	合計	7,123,200		7,126,559	3,359

(注) 時価の算定方法

- 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - 同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - 同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- 同特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1口当たり純資産額 1.5745円 (1万口当たり純資産額 15,745円)	1口当たり純資産額 1.4636円 (1万口当たり純資産額 14,636円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	シンガポールドル	SIGB 2.875 09/01/30	1,650,000.00	1,706,347.50	
国債証券	シンガポールドル	SIGB 3.125 09/01/22	1,550,000.00	1,621,616.20	
国債証券	シンガポールドル	SIGB 3.500 03/01/27	1,200,000.00	1,305,540.00	
シンガポールドル 小計			4,400,000.00	4,633,503.70 (381,105,679)	
国債証券	マレーシアリングギット	MGS 3.480 03/15/23	2,900,000.00	2,853,597.10	
国債証券	マレーシアリングギット	MGS 4.181 07/15/24	4,600,000.00	4,641,998.00	
国債証券	マレーシアリングギット	MGS 4.498 04/15/30	15,500,000.00	15,531,015.50	
マレーシアリングギット 小計			23,000,000.00	23,026,610.60 (638,297,645)	

国債証券	タイバーツ	THAIGB 3.650 12/17/21	51,000,000.00	53,777,664.00	
国債証券	タイバーツ	THAIGB 3.850 12/12/25	41,000,000.00	44,715,215.00	
タイバーツ 小計			92,000,000.00	98,492,879.00 (330,936,073)	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 4.125 08/20/24	33,000,000.00	29,651,787.00	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 5.375 03/01/27	24,000,000.00	22,280,664.00	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 5.750 11/24/21	79,000,000.00	79,818,914.00	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 8.000 07/19/31	53,000,000.00	58,676,989.00	
フィリピンペソ 小計			189,000,000.00	190,428,354.00 (399,899,543)	
国債証券	インドネシアルピア	INDOGB 10.250 07/15/27	23,000,000,000.00	26,673,077,000.00	
国債証券	インドネシアルピア	INDOGB 6.125 05/15/28	55,500,000,000.00	49,839,832,500.00	
国債証券	インドネシアルピア	INDOGB 7.000 05/15/27	20,000,000,000.00	18,926,500,000.00	
インドネシアルピア 小計			98,500,000,000.00	95,439,409,500.00 (744,427,394)	
国債証券 合計				2,494,666,334 (2,494,666,334)	
合計				2,494,666,334 (2,494,666,334)	

注1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
シンガポールドル	国債証券 3 銘柄	100.0%	15.3%
マレーシアリングット	国債証券 3 銘柄	100.0%	25.6%
タイバーツ	国債証券 2 銘柄	100.0%	13.3%
フィリピンペソ	国債証券 4 銘柄	100.0%	16.0%
インドネシアルピア	国債証券 3 銘柄	100.0%	29.8%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<訂正前>

	平成30年 1月31日現在
資産総額	2,590,892,641 円
負債総額	4,671,672 円
純資産総額 ()	2,586,220,969 円
発行済数量	2,811,224,839 口
1口当たり純資産額 (/)	0.9200 円

(参考) しんきんアジア債券マザーファンド

	平成30年 1月31日現在
資産総額	2,662,867,422 円
負債総額	108,795,017 円
純資産総額 ()	2,554,072,405 円
発行済数量	1,662,624,903 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5362 円

<訂正後>

	平成30年 7月31日現在
資産総額	2,592,529,578 円
負債総額	3,331,645 円
純資産総額 ()	2,589,197,933 円
発行済数量	3,180,873,061 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8140 円

(参考) しんきんアジア債券マザーファンド

	平成30年 7月31日現在
資産総額	2,556,090,147 円
負債総額	226 円
純資産総額 ()	2,556,089,921 円
発行済数量	1,767,845,201 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4459 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

訂正後の内容を記載しています。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2018年7月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	60	827,366
単位型公社債投資信託	3	13,552
単位型株式投資信託	31	101,028
合計	94	941,947

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

3【委託会社等の経理状況】

平成30年3月23日をもって提出した有価証券届出書について、委託会社が第28期事業年度の決算を迎えたこと、および、本日、有価証券報告書を提出したことに伴い、以下のとおり、「3委託会社等の経理状況」の情報を更新します。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		3,532,999		4,235,835
前払費用			18,138		15,065
未収委託者報酬			433,530		496,814
未収運用受託報酬	*2		16,941		21,912
未収収益			38		49
繰延税金資産			33,208		35,068
その他の流動資産			466		466
流動資産計			4,035,324		4,805,211
固定資産					
有形固定資産	*1		82,688		94,224
建物		58,375		73,046	
器具備品		24,313		21,178	
無形固定資産			70,236		44,161
ソフトウェア		68,785		42,657	
電話加入権		959		959	
その他		491		543	
投資その他の資産			2,968		2,489
長期前払費用		2,968		2,489	
固定資産計			155,893		140,875
資産合計			4,191,217		4,946,087

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			331,493		347,332
未払手数料	*2	261,115		302,565	
その他未払金		70,378		44,767	
未払法人税等			196,373		189,582
未払消費税等			43,152		30,210
未払事業所税			1,878		1,946
賞与引当金			68,577		70,520
その他の流動負債			2,750		3,302
流動負債計			644,226		642,896
固定負債					
退職給付引当金			100,631		103,292
役員退職慰労引当金			15,848		11,768
固定負債計			116,480		115,061
負債合計			760,707		757,957
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			3,430,510		4,188,129
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			3,230,510		3,988,129
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		3,228,510		3,986,129	
別途積立金		2,350,000		3,080,000	
繰越利益剰余金		878,510		906,129	
純資産合計			3,430,510		4,188,129
負債・純資産合計			4,191,217		4,946,087

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			4,604,878		4,886,524
運用受託報酬	*1		212,214		189,616
営業収益計			4,817,093		5,076,140
営業費用					
支払手数料	*1		2,289,896		2,401,911
広告宣伝費			24,734		30,312
調査費			442,132		511,262
調査研究費		327,321		350,062	
委託調査費		114,810		161,199	
営業雑経費			60,001		65,254
印刷費		53,360		57,929	
郵便料		150		195	
電信電話料		2,244		2,321	
協会費		4,245		4,808	
営業費用計			2,816,764		3,008,740
一般管理費					
給料			534,172		553,435
役員報酬		41,999		41,999	
給料・手当		346,443		366,711	
賞与		63,219		64,202	
法定福利費		68,520		72,291	
福利厚生費		3,996		4,086	
その他給料		9,992		4,142	
賞与引当金繰入			68,374		70,520
退職給付費用			56,254		58,150
役員退職慰労引当金繰入			8,678		5,580
交際費			4,321		4,202
旅費交通費			8,823		7,630
租税公課			22,779		23,615
不動産賃借料			62,760		62,842
固定資産減価償却費			48,587		45,198
諸経費			126,388		139,011
一般管理費計			941,140		970,187
営業利益			1,059,187		1,097,212
営業外収益					
受取利息	*1		162		127
その他営業外収益			219		300
営業外収益計			381		428
営業外費用					
雑損失			157		401
その他営業外費用			-		39
営業外費用計			157		440

経常利益			1,059,411		1,097,199
------	--	--	-----------	--	-----------

		前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
科 目	注記 番号	金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
税引前当期純利益			1,059,411		1,097,199
法人税、住民税および事業税			325,199		341,439
法人税等調整額			3,131		1,859
当期純利益			731,081		757,619

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			550,000	550,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				731,081	731,081	731,081	731,081
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			550,000	181,081	731,081	731,081	731,081
当期末残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510	3,430,510

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510	3,430,510
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			730,000	730,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				757,619	757,619	757,619	757,619
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			730,000	27,619	757,619	757,619	757,619
当期末残高	200,000	2,000	3,080,000	906,129	3,988,129	4,188,129	4,188,129

[次へ](#)

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年 ~ 50年	器具備品	3年 ~ 20年
建 物	3年 ~ 50年				
器具備品	3年 ~ 20年				
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>				
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
建 物	57,590千円	64,186千円
器具備品	31,583千円	37,859千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
普通預金	2,397,290千円	3,142,308千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	- 千円	5,559千円
未払手数料	133,205千円	142,775千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
運用受託報酬	146,598千円	160,021千円
受取利息	160千円	126千円
支払手数料	1,873,505千円	1,926,104千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,532,999	3,532,999	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
資産計	3,983,471	3,983,471	
(4)未払手数料	261,115	261,115	
(5)その他未払金	70,378	70,378	
(6)未払法人税等	196,373	196,373	
(7)未払消費税等	43,152	43,152	
(8)未払事業所税	1,878	1,878	
負債計	572,898	572,898	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	3,532,907	3,532,907	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
合計	3,983,380	3,983,380	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,235,835	4,235,835	
(2)未収委託者報酬	496,814	496,814	
(3)未収運用受託報酬	21,912	21,912	
資産計	4,754,562	4,754,562	
(4)未払手数料	302,565	302,565	
(5)その他未払金	44,767	44,767	
(6)未払法人税等	189,582	189,582	
(7)未払消費税等	30,210	30,210	
(8)未払事業所税	1,946	1,946	
負債計	569,072	569,072	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	4,235,530	4,235,530	
(2)未収委託者報酬	496,814	496,814	
(3)未収運用受託報酬	21,912	21,912	
合計	4,754,257	4,754,257	

[次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	90,618	100,631
退職給付費用	12,169	12,149
退職給付の支払額	2,156	9,488
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	100,631	103,292

（2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	100,631	103,292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,631	103,292
退職給付引当金	100,631	103,292

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,631	103,292
---------------------	---------	---------

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 12,169	千円 12,149

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 35,424千円、当事業年度 37,464千円であります。

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,605,568,222	1,634,392,721
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,782,403,243	1,793,308,599
差引額	<u>176,835,020</u>	<u>158,915,877</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成28年3月分) 0.0560%	(平成29年3月分) 0.0582%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高229,190,073千円および年金財政計算上の別途積立金52,355,052千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高214,616,190千円および年金財政計算上の別途積立金55,700,312千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

[前へ](#) [次へ](#)

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	21,162	21,593
役員退職慰労引当金	4,890	3,603
退職給付引当金繰入限度超過額	31,054	31,628
未払事業税	8,425	9,726
未払事業所税	579	595
その他	3,040	3,152
繰延税金資産 小計	69,154	70,299
評価性引当額	35,945	35,231
繰延税金資産 合計	33,208	35,068
繰延税金資産の純額	33,208	35,068
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	33,208	35,068

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	146,598

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	160,021

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	146,598 千円 1,873,505 千円 49,958 千円 150,768 千円	未払 手数料	133,205 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	389,128 千円	未払 手数料	73,862 千円

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	160,021 千円 1,926,104 千円 49,958 千円 144,916 千円	未払 手数料	142,775 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	442,952 千円	未払 手数料	92,165 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

（1株当たり情報）

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	857,627円65銭	1,047,032円43銭
1株当たり当期純利益金額	182,770円28銭	189,404円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
当期純利益金額	731,081千円	757,619千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	731,081千円	757,619千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

1 - (1) 名称

信金中央金庫(指定登録金融機関)(販売会社)

(2) 資本の額 690,998百万円(平成29年3月末現在)

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

2 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

(2) 資本の額 324,279百万円(平成29年3月末現在)

(3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本の額 10,000百万円(平成29年3月末現在)

・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

<訂正後>

1 - (1) 名称

信金中央金庫(指定登録金融機関)(販売会社)

(2) 資本の額 690,998百万円(平成30年3月末現在)

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

2 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

(2) 資本の額 324,279百万円(平成30年3月末現在)

(3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本の額 10,000百万円(平成30年3月末現在)

・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

第3【その他】

訂正後の内容を記載しています。

1 目論見書の表紙および裏表紙の記載等について

- (1) 使用開始日を記載します。
- (2) 当ファンドのロゴ・マークを記載することがあります。
- (3) ファンドの形態等を記載することがあります。
- (4) 「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 販売会社の名称、ロゴマークを記載することがあります。
- (6) 委託会社の名称、ロゴマーク、問い合わせ先を記載することがあります。
- (7) 受託会社の名称を記載することがあります。
- (8) 目論見書の表紙に図案を採用することがあります。
- (9) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨、また約款は請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。（交付目論見書の場合）
- (10) 金融商品取引法に定める目論見書である旨を記載することがあります。
- (11) 金融商品取引法の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨を記載することがあります。（請求目論見書の場合）
- (12) 当ファンドの手続・手数料等の概要を記載することがあります。
- (13) 当ファンドの購入にあたっては、交付目論見書を十分に読むべきである旨を記載することがあります。

2 目論見書の表紙裏の記載について

次の事項を記載することがあります。

- (1) 当ファンドに関して、委託会社が有価証券届出書を監督官庁に提出している旨。
- (2) 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、法令に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨。
- (3) 当ファンドの信託財産は、受託会社により分別管理されている旨。
- (4) 請求目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付される旨。また、販売会社に請求目論見書を請求した場合は、当該請求を行った旨を投資者が記録しておくべきである旨。（交付目論見書の場合）
- (5) 当ファンドの商品分類および属性区分、また、これらの詳細な情報を一般社団法人投資信託協会のホームページで確認できる旨。
- (6) 委託会社の情報
- (7) 当ファンドについて略称を用いることがある旨。

3 本有価証券届出書の本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

4 請求目論見書に投資信託約款の全文を記載します。

5 目論見書は電子媒体等により作成されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月29日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）の平成30年1月23日から平成30年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）の平成30年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。